

コネクテッド・カー利活用推進委員会

概要・募集内容

コネクテッド・カー利活用推進委員会は、自動運転などで注目されているコネクテッド・カー技術（車車間、路車間通信など）を用いた新たな公共サービスの可能性を調査・検討することを目的に、2020年4月に発足した若い委員会です。

その第一弾として、（一社）情報通信技術委員会（TTC）により2018年にアジア標準となった「災害時の自動車を用いた情報通信システム（V-HUB）」の普及推進に向け、TTCコネクテッド・カー専門委員会と合同でV-HUBの実用化のためのガイドラインを策定しています。

2021年度は、総務省 総合通信基盤局 電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室より、「大規模災害時の自動車を用いた防災情報通信システムに関する調査研究の請負」を受託し、各地地方自治体へのヒアリング等を含め、活動中です。こうした活動により、参加企業の連携によるビジネス開拓を目指していますので、ご関心のある企業の皆さまは、ぜひ、ご参加下さい。

活動状況

現在、「災害時の自動車を用いた情報通信システム（V-HUB）の利活用ガイドライン（仮題）」の策定に向け、TTCコネクテッド・カー専門委員会と合同で「TTC/CIAJ V-HUB ガイドライン策定合同会議（JVHUB）」を開催中。原則、毎月1回の定例会合に加え、下記のような活動を実施。

(1) 総務省への提案活動・調査研究の請負（2020年11月～）

- ・ 総務省 総合通信基盤局 事業政策課、移動通信課、電気通信技術システム課、消防庁に対し、V-HUBおよびその利活用ガイドラインに関する提案活動を実施。
- ・ 上記の結果、電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室より、調査研究公募「大規模災害時の自動車を用いた防災情報通信システムに関する調査研究の請負」を受託し、取組み中（2021年9月30日まで）。

(2) TTC/CIAJ 共催「災害時の通信確保に関するセミナー」開催（2021年3月）

- ・ 総務省 電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室 恩賀一室長より、「大規模災害時における通信確保等に関する取組みについて」と題したご講演を頂くとともに、JVHUBメンバーとの意見交換を実施。

(3) 地方自治体との防災に関する打合せ（2020年11月、2021年7月～）

- ・ 各地の地方自治体と打合せを実施し、V-HUB利活用の提案を行うとともに、自治体における防災体制の現状や留意点等のヒアリングを実施。千葉県一宮町、兵庫県淡路市、西宮市、福井県高浜町、大阪市此花区等。

参加のポイント(参加メリット)

- コネクテッド・カーを利活用した公共分野の情報通信システム共通仕様策定等により、自動車産業界とも連携して参加各社の新たなビジネスを開拓する。
- 標準化に強みを有するTTC（（一社）情報通信技術委員会）との合同活動（JVHUB）を通じて、様々な企業・組織と交流し、知見を深めることができる。（JVHUBには、現在、TTCから、慶應義塾大学、NICT（（国研）情報通信研究機構）、トヨタ自動車(株)、(株)デンソー、(株)サイバー創研が参加中。）
- 総務省・総合通信基盤局より、調査研究請負を通じてご支援頂くとともに、担当部署と意見交換/情報交換によりその政策や予算計画に意見を反映させることができる。
- 各地の地方自治体との打合せを通じて、自治体の防災に関する実情や考え方をヒアリングできるとともに、コネクテッド・カーを中心とする防災情報通信システムの提案を行い、事業開拓に結び付けることができる。

コネクテッド・カー利活用推進委員会

会員会社：アンリツ株式会社、沖電気工業株式会社、日本電気株式会社、
SCN (Smart-City Next) 株式会社

設立：2020年4月

年会費：4万円

お問い合わせ先：事務局 技術推進部 土田 充 m-tsuchida@ciaj.or.jp